



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス
 コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市場 信行
 (氏名) 脇田 珠樹

TEL 075-682-2041

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	114,980	△15.3	△7,135	—	△6,519	—	△10,038	—
26年12月期第3四半期	135,777	△6.4	△4,742	—	△4,724	—	△5,161	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △11,305百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △4,955百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△157.17	—
26年12月期第3四半期	△81.38	—

シャディ関連連結3社(シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます)につきましては、前年に決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。また、その他事業の株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、前年に決算期を9月30日から12月31日へ変更しております。シャディ関連連結3社、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテの平成26年12月期第3四半期につきましては、平成25年10月1日から平成26年6月30日までの会計期間となっております。なお、該当期間は収益性の高いお歳暮・年末商戦を含みます。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	82,358	9,023	11.0
26年12月期	106,788	20,329	19.0

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 9,023百万円 26年12月期 20,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△22.3	△6,600	—	△6,100	—	△11,900	—	△186.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

シャディ関連連結3社につきましては、前年に決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。また、その他事業の株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、前年に決算期を9月30日から12月31日へ変更しております。これにともない、平成27年12月期の通期の連結業績予想は、当該連結子会社の平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月間の損益を含めた平成26年12月期の連結業績と比較し記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社通販物流サービス
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」
 をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」
 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	66,669,432 株	26年12月期	66,669,432 株
27年12月期3Q	2,798,667 株	26年12月期	2,798,485 株
27年12月期3Q	63,870,849 株	26年12月期3Q	63,416,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他の注記事項)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（平成26年12月21日～平成27年9月20日）の業績概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安進行による物価上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ影響などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの収益回復、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいりました。

当社グループは、付加価値の高い商品・サービスの強化を図るとともに、セブン&アイグループのオムニチャンネル戦略への参画及びグループ各社との協業により、新たな企業価値を創造することで成長と発展を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、コマース事業の主力となる株式会社ニッセンにおける減収減益の影響や、シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます）の決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い11月・12月度が当第3四半期連結累計期間の対象外となった影響に加え、早期黒字化に向けた経営合理化策の一環として、ニッセンブランド大型家具事業からの撤退、希望退職の募集及び海外検品所の整理等に伴う費用としての事業整理損2,736百万円、関係会社事業損失129百万円、並びにのれん償却額538百万円を特別損失として計上したことなどにより、売上高は114,980百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は7,135百万円（前年同期営業損失4,742百万円）、経常損失は6,519百万円（前年同期経常損失4,724百万円）、四半期純損失は10,038百万円（前年同期四半期純損失5,161百万円）となりました。

(単位：百万円)

	平成26年12月期第3四半期		平成27年12月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	135,777	6.4%減	114,980	15.3%減
営業利益	△4,742	—	△7,135	—
経常利益	△4,724	—	△6,519	—
四半期純利益	△5,161	—	△10,038	—

②セグメント別の業績概況

コマース事業

コマース事業における売上高は111,364百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント損失は6,807百万円（前年同期セグメント損失4,454百万円）となりました。

主力となる株式会社ニッセンにおきましては、付加価値の高い商品開発、ワーキングママ・ファミリーをコアターゲットとした顧客戦略の推進、L～10Lまで揃うレディースアパレルブランド「smiLeLand(スマイルランド)」のイトーヨーカドー協業モデル店舗の展開、インターネットシフトによるカタログ配布効率の改善等、業績回復に向けた事業構造改革を確実に進めております。なお、平成27年9月24日よりニッセン商品（ネット注文限定）のセブン-イレブン店頭受取サービスを開始いたしました。売上高につきましては、商品開発体制の見直し中につき、コスト効率を重視したプロモーション費用の投下、新規カタログ配布部数の削減など、広告宣伝費及び販売促進費の圧縮を優先した結果、前年同期の実績を下回りました。営業利益につきましては、広告宣伝費及び販売促進費を含むコスト構造改革を推進してきた一方、前年秋冬以降の商品在庫の処分を優先したことによる原価率の上昇などにより、前年同期の実績を下回りました。

シャディ関連連結3社におきましては、カタログギフト「アズユーライク」シリーズを全国のイトーヨーカードー店舗に設置し、従来のカタログギフトコーナーと異なる売場作りによる上質なギフト提案を展開、「いつも」がうれしい「おくりもの」をコンセプトとしたPB商品など、積極的に新商品の投入を進めてまいりました。業績面につきましては、決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高いお歳暮商戦の最盛期である11月・12月度が当第3四半期連結累計期間の対象外となった影響などにより、売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

なお、平成27年8月17日付公表の「早期黒字化に向けた経営合理化策の実施及びそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおりコマース事業の株式会社ニッセンにおける将来的な損益改善の可能性について検討した結果、ニッセンブランド大型家具事業からの撤退を決定し、それに伴い、戦略コア事業へのリソース配分の強化及び全体組織体制のスリム化を図るための希望退職の募集、加えて海外検品所の整理等の早期黒字化に向けた経営合理化策を決定いたしました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は887百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は735百万円（前年同期比336.1%増）となりました。

株式会社ニッセンライフにつきましては、お客様ニーズに合わせて複数社の保険商品を比較提案する対面販売力や電話コンサルティング力の改善により収益性向上を図ってまいりましたが、保険元売りの販促支援の減少などにより売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社につきましては、ポイントが貯まる「マジカルクラブTカードJCB」を活用した新規顧客獲得やカード利用促進に努めるとともに、コスト構造の継続改善、前年比での貸倒関連費用の減少などにより、持分法による投資利益は前年同期の実績を上回りました。

その他事業

その他事業の売上高は2,748百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント損失は39百万円（前年同期セグメント利益61百万円）となりました。

株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、決算期を前年に9月30日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い年末商戦の12月度が当第3四半期連結累計期間の対象外となった影響や、前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響などにより、売上高及びセグメント損益は前年同期の実績を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比24,430百万円減少し、82,358百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少やカタログ費等の圧縮に伴う前払費用の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比13,124百万円減少し、73,334百万円となりました。これは主に短期借入金の増加に対し、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比11,305百万円減少し、9,023百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(単位：百万円)

	平成26年12月期末	平成27年12月期 第3四半期末	増減
総資産	106,788	82,358	△24,430
負債	86,459	73,334	△13,124
純資産	20,329	9,023	△11,305

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年8月17日付「平成27年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した数値から変更はございません。業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社通販物流サービスは、平成27年6月21日付で、株式会社ニッセンを存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社通販物流サービスを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社が株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となったことを契機とし、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ192百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,513	3,312
受取手形及び売掛金	21,633	12,577
たな卸資産	22,485	16,244
前払費用	7,027	3,249
未収入金	8,991	6,946
その他	3,890	2,035
貸倒引当金	△587	△456
流動資産合計	67,955	43,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,825	12,363
その他（純額）	11,294	12,703
有形固定資産合計	24,120	25,066
無形固定資産		
のれん	610	7
その他	7,079	6,839
無形固定資産合計	7,689	6,846
投資その他の資産		
投資有価証券	4,618	4,353
その他	3,100	2,679
貸倒引当金	△695	△497
投資その他の資産合計	7,023	6,535
固定資産合計	38,833	38,448
資産合計	106,788	82,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,091	19,770
短期借入金	15,900	26,565
未払金	9,929	6,672
未払法人税等	399	122
返品調整引当金	175	127
返品破損引当金	23	11
販売促進引当金	240	107
事業整理損失引当金	51	853
その他	7,925	7,048
流動負債合計	69,737	61,279
固定負債		
長期借入金	8,048	3,020
リース債務	5,288	5,874
退職給付に係る負債	1,881	1,934
資産除去債務	306	299
その他	1,196	927
固定負債合計	16,721	12,055
負債合計	86,459	73,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金	11,895	11,895
利益剰余金	△4,400	△14,439
自己株式	△923	△923
株主資本合計	18,445	8,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	8
繰延ヘッジ損益	1,659	701
退職給付に係る調整累計額	△95	△92
その他の包括利益累計額合計	1,884	617
純資産合計	20,329	9,023
負債純資産合計	106,788	82,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
売上高	135,777	114,980
売上原価	83,127	73,524
売上総利益	52,650	41,455
返品調整引当金繰入額	164	127
返品調整引当金戻入額	196	175
差引売上総利益	52,682	41,504
販売費及び一般管理費	※1 57,424	※1 48,639
営業損失(△)	△4,742	△7,135
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	15
受取手数料	48	34
持分法による投資利益	61	666
雑収入	187	193
営業外収益合計	315	914
営業外費用		
支払利息	197	198
雑損失	101	100
営業外費用合計	298	298
経常損失(△)	△4,724	△6,519
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	126	366
新株予約権戻入益	22	-
特別利益合計	159	366
特別損失		
固定資産除売却損	33	382
のれん償却額	-	538
投資有価証券評価損	80	66
事業整理損	-	※2 2,736
関係会社事業損失	-	※3 129
補償損失	31	-
貸倒引当金繰入額	95	-
その他	0	-
特別損失合計	240	3,853
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,805	△10,005
法人税、住民税及び事業税	520	207
法人税等調整額	△165	△174
法人税等合計	355	32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,161	△10,038
四半期純損失(△)	△5,161	△10,038

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,161	△10,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△311
繰延ヘッジ損益	201	△957
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	205	△1,266
四半期包括利益	△4,955	△11,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,955	△11,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,423	982	3,371	135,777	—	135,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	—	6	70	△70	—
計	131,487	982	3,377	135,847	△70	135,777
セグメント利益又は損失(△)	△4,454	168	61	△4,224	△499	△4,724

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△499百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,348	887	2,743	114,980	—	114,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	5	21	△21	—
計	111,364	887	2,748	115,001	△21	114,980
セグメント利益又は損失(△)	△6,807	735	△39	△6,111	△407	△6,519

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コマース事業」のセグメント損失が154百万円、「その他事業」のセグメント損失が14百万円減少し、「ファイナンス事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が23百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「コマース事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において299百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「コマース事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に連結子会社株式会社ニッセンののれん未償却残高538百万円全額を償却しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日)
広告宣伝費	14,071百万円	10,283百万円
運賃及び荷造費	10,476百万円	9,046百万円
給料	9,416百万円	8,559百万円
販売促進費	5,715百万円	4,584百万円
支払手数料	5,043百万円	3,575百万円
退職給付費用	229百万円	227百万円
販売促進引当金繰入額	121百万円	95百万円
貸倒引当金繰入額	198百万円	24百万円

※2 事業整理損

大型家具事業の撤退、希望退職の募集及び海外事務所の閉鎖を決定したことに伴う損失額等であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日)
(大型家具事業の撤退)		
たな卸資産評価損	－百万円	1,508百万円
減損損失	－百万円	299百万円
事業整理損失引当金繰入額	－百万円	73百万円
その他	－百万円	9百万円
(希望退職の募集)		
事業整理損失引当金繰入額		
特別退職金	－百万円	543百万円
有給休暇買取	－百万円	94百万円
その他	－百万円	72百万円
(海外事務所の閉鎖)		
経済補償金	－百万円	106百万円
事業整理損失引当金繰入額	－百万円	18百万円
その他	－百万円	8百万円
計	－百万円	2,736百万円

※3 関係会社事業損失

非連結子会社の清算に伴う損失見込額を計上しております。